



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD

コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 社長室長 (氏名) 近藤 潔

TEL 03-3342-1250

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	8,386	0.7	689	△22.4	868	△12.4	359	△32.8
23年3月期第1四半期	8,325	△9.0	888	△17.6	992	△12.6	535	△17.5

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 318百万円 (54.5%) 23年3月期第1四半期 206百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	8.32	8.32
23年3月期第1四半期	11.85	11.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	43,629	39,011	88.9
23年3月期	45,123	40,816	90.0

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 38,786百万円 23年3月期 40,601百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	28.00	28.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	2.1	1,600	△3.7	1,800	0.5	1,000	0.5	23.22
通期	36,000	8.0	3,700	3.3	3,900	3.0	2,200	5.7	51.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)特定子会社の異動には該当いたしません。が、株式会社テブスソリューションズ(株式会社NSDテブソルに商号変更)を子会社化し、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。
詳細は、添付資料P.3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	51,172,160 株	23年3月期	51,172,160 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	8,279,865 株	23年3月期	7,168,365 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	43,235,328 株	23年3月期1Q	45,162,240 株

(注)期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式が含まれます。(24年3月期1Q 1,019,800株、23年3月期 1,158,300株)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、平成23年8月1日(月)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、東日本大震災により多大な影響を受けた生産活動については当初の予想を上回る回復が見られたものの、電力供給の不安や収束時期がみえない原発問題等により、依然として先行き不透明な状況にあります。

情報サービス産業では、ハードやデータセンター等一部の分野では需要が出てきたものの、企業のIT投資全般では依然として慎重姿勢が続いており、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループは積極的な受注活動と新規事業の推進、プロジェクトマネジメントの徹底及びコストの削減等により、収益性の確保に努めてまいりました。

その結果、売上高につきましては、取扱い製品の見直しによるソフトウェアプロダクト事業の減収要因はあったものの、情報サービス事業の売上が順調に推移したことから、若干の増収となりました。利益面につきましては、一部のプロジェクトで採算が悪化した影響等により減益となりました。

当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高	8,386百万円（前年同期比0.7%増）
営業利益	689百万円（前年同期比22.4%減）
経常利益	868百万円（前年同期比12.4%減）
四半期純利益	359百万円（前年同期比32.8%減）

なお、連結子会社の株式会社FSK及び株式会社ディ・アクセスにつきましては、東日本大震災の影響により減収減益となりました。また平成23年3月期では、震災の影響による特別損失を計上しましたが、当第1四半期では前期に検収を受けることが出来なかった売上及び利益を計上しております。

セグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

①システムソリューションサービス事業

- ・情報サービス事業（ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業）につきましては、金融業のシステム統合案件が概ね順調に推移したことにより、売上高は7,593百万円（前年同期比3.6%増）となりました。
- ・ソフトウェアプロダクト事業につきましては、取扱い製品の見直しによる影響により、売上高は275百万円（前年同期比42.6%減）となりました。

②人材派遣事業

- ・企業の雇用過剰感が続いていることにより人材派遣に対するニーズは回復せず、売上高は407百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

③不動産賃貸事業

- ・元社員寮などの自社所有物件の戸数増と入居率向上により、売上高は108百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

[資産の状況]

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,494百万円減少し、43,629百万円となりました。そのうち流動資産は1,296百万円減少の23,516百万円、固定資産は198百万円減少の20,112百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が167百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,643百万円減少したこと等によるものです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産が44百万円、投資有価証券が117百万円減少したこと等によるものです。

[負債の状況]

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比310百万円増加し、4,617百万円となりました。そのうち流動負債は498百万円増加の3,165百万円、固定負債は188百万円減少の1,451百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、賞与引当金が441百万円減少したものの、1年内返済予定の長期借入金が166百万円、未払法人税等が110百万円、流動負債その他が667百万円増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、長期借入金が166百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産の状況〕

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比1,804百万円減少し、39,011百万円となりました。

純資産減少の主な要因は、利益剰余金が四半期純利益により359百万円増加したものの、配当金支払いにより1,264百万円減少し、また、自己株式取得等により859百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、受注が順調に推移していることから、平成23年5月11日に発表しました第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しに変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

特定子会社の異動には該当いたしません。株式会社テプシスソリューションズを子会社化し、当第1四半期連結累計期間より連結の範囲に含めております。

なお、同社は平成23年7月1日付で、商号を株式会社NSDテプソルに変更しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,527,980	16,695,146
受取手形及び売掛金	7,612,410	5,969,156
商品及び製品	24,911	19,598
仕掛品	—	30,981
原材料及び貯蔵品	4,455	5,514
その他	660,530	810,040
貸倒引当金	△17,031	△13,691
流動資産合計	24,813,257	23,516,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,083,336	4,037,626
土地	5,061,875	5,060,504
その他（純額）	307,645	309,882
有形固定資産合計	9,452,857	9,408,013
無形固定資産		
その他	193,430	203,564
無形固定資産合計	193,430	203,564
投資その他の資産		
投資有価証券	6,756,687	6,639,225
その他	3,915,916	3,870,024
貸倒引当金	△8,458	△8,558
投資その他の資産合計	10,664,145	10,500,691
固定資産合計	20,310,434	20,112,268
資産合計	45,123,691	43,629,014
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,404	428,283
1年内返済予定の長期借入金	166,000	332,000
未払法人税等	302,269	412,284
賞与引当金	516,890	75,385
役員賞与引当金	44,300	14,170
株主優待引当金	40,874	37,437
受注損失引当金	51,872	107,671
その他	1,091,155	1,758,467
流動負債合計	2,666,766	3,165,699
固定負債		
長期借入金	834,000	668,000
退職給付引当金	744,068	717,980
その他	62,657	66,017
固定負債合計	1,640,726	1,451,997
負債合計	4,307,493	4,617,697

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,892,184	6,892,184
利益剰余金	37,493,485	36,588,643
自己株式	△8,137,426	△8,996,831
株主資本合計	43,454,108	41,689,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△354,355	△396,733
土地再評価差額金	△2,329,768	△2,329,768
為替換算調整勘定	△168,886	△176,438
その他の包括利益累計額合計	△2,853,010	△2,902,939
少数株主持分	215,100	224,395
純資産合計	40,816,198	39,011,317
負債純資産合計	45,123,691	43,629,014

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,325,946	8,386,044
売上原価	6,702,600	6,981,073
売上総利益	1,623,346	1,404,971
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	270,704	296,486
賞与引当金繰入額	—	6,160
役員賞与引当金繰入額	15,600	14,170
福利厚生費	80,037	55,788
賃借料	115,145	81,380
減価償却費	16,167	13,820
研究開発費	9,155	58,742
その他	227,702	188,891
販売費及び一般管理費合計	734,512	715,439
営業利益	888,833	689,532
営業外収益		
受取利息	13,932	23,600
受取配当金	53,564	62,026
受取家賃	660	880
有価証券受贈益	42,018	—
助成金収入	—	86,639
その他	10,195	10,456
営業外収益合計	120,371	183,603
営業外費用		
支払利息	17	12
為替差損	5,220	2,656
租税公課	—	1,139
和解金	9,000	—
その他	2,945	358
営業外費用合計	17,183	4,166
経常利益	992,021	868,968
特別利益		
固定資産売却益	—	55
投資有価証券売却益	1,323	—
貸倒引当金戻入益	17,862	—
その他	800	—
特別利益合計	19,986	55
特別損失		
段階取得に係る差損	—	44,089
投資有価証券売却損	2,547	—
減損損失	7,856	1,371
災害による損失	—	1,497
その他	33	421
特別損失合計	10,438	47,379
税金等調整前四半期純利益	1,001,568	821,644

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
法人税等	461,827	453,133
少数株主損益調整前四半期純利益	539,741	368,511
少数株主利益	4,499	8,814
四半期純利益	535,242	359,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	539,741	368,511
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△318,961	△42,377
為替換算調整勘定	△14,540	△7,551
その他の包括利益合計	△333,502	△49,929
四半期包括利益	206,239	318,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,740	309,767
少数株主に係る四半期包括利益	4,499	8,814

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,811,962	418,395	95,589	8,325,946	—	8,325,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	80,449	5,857	86,307	△86,307	—
計	7,811,962	498,844	101,446	8,412,253	△86,307	8,325,946
セグメント利益	839,109	17,433	32,233	888,776	57	888,833

(注) 1. セグメント利益の調整額57千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用△40千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	システムソ リューションサ ービス事業	人材派遣事 業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,869,370	407,859	108,814	8,386,044	—	8,386,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	83,926	5,746	89,672	△89,672	—
計	7,869,370	491,786	114,560	8,475,717	△89,672	8,386,044
セグメント利益	645,781	12,093	31,599	689,474	57	689,532

(注) 1. セグメント利益の調整額57千円には、セグメント間取引消去97千円、全社費用△40千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象
該当事項はありません。